



電子取引データ保存管理 & 内部統制システムServer

DDS F/R

IDEA File
電子取引データ保存管理システム

watch
内部統制システム

無償データ復旧サービス付き



File Server



Access Control



Access Protection



RAID5



DualOS



Auto Backup



Multi Backup



External Access



Snap Shot



Network Recycle Bin



Ethernet 2.5G



Shadow Folder



Notification E-mail



HDD Hot Spare



Firewall



watch



IDEA File



DATA 復旧 サービス

いま、求められる最高の技術と品質を投入

NASには、データのバックアップだけでなく

- LAN内でのファイル共有
- 部署・社員ごとに「アクセス拒否」「閲覧のみ」「編集可能」などのフォルダに対する詳細な指定が可能
- 専門のシステム要員の必要がないイージーメンテナンスなどのメリットがあり、企業での利用は一般的になっています。

結果、多くのNASメーカーが乱立し、NASの「データを守る」という本来の目的を失っている製品があるのも事実です。

アレクソンは基本機能だけでなく、業務用NASとして「高い信頼性」「サポート」「よりデータを活用できる機能」を高レベルで融合した業務用NASを提供しています。



信頼性によるデータ保全性の確保

HDD障害からデータを守るRAID5

ファイルを複数HDDに分散保存し、万一HDDが1基故障してもデータを保護。故障したHDDを電源ON(通常運用)のまま、入れ替えできるホットスワップ対応。



システム全体も二重化するデュアルOS採用

システム(OS)に障害が発生すると自動的にサブOSが起動し、通常運用しながら、不具合OSを自動修復。



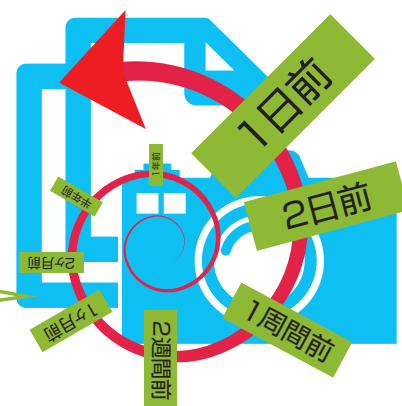
バックアップによるデータ保全性の確保

電子帳簿データの保存期間は、法人で基本7年(最長10年)/個人事業主では原則5年(最長7年)と定められています。

データの長期保管の観点からバックアップのご利用を推奨します。

- 強力な世代管理バックアップ「SnapShot※1」を実装
 - ▶最大256世代までタイムシフト
 - ▶ランサムウェアにも実績あり
- データを外部へ保存する「マルチバックアップ※2」を実装
 - ▶VPN※3を介して遠隔地のDDSFRRにバックアップも可能

事前設定した任意のバックアップを復元



watch でデータ保護を強化!



業務の可視化・情報漏えい対策に内部統制システム

USBメモリ・スマートフォンデバイス(WPD)・ソフトウェアの利用制限で、情報漏えいを防止

企業にとっての機密情報は、マイナンバーではありません。顧客情報・原価情報・技術情報など様々な機密情報が存在します。PC機能の利用制限や使用集計を行うことで情報漏えい対策として利用できます。

●USBメモリ/WPD利用制限

USBメモリやスマートフォンによる機密情報の持ち出しを防止。



PCの作業状態を把握して業務効率アップ

PCの利用状況(利用アプリ・ファイル)を集計して、Cloudサーバ上に保存。利用状況を管理することで、情報漏えいリスクを軽減し、生産性を向上させます。

●PCのIT資産情報収集

各PCのOSバージョン、メモリ容量、インストールソフトなどの収集により資産管理も簡単に行なえます。

●USBメモリ使用履歴

●印刷履歴

印刷ファイル名や日時などの履歴を収集。

内部統制対応 OS : Windows10 / 11

ライセンス数 : 20PC (440系) / 40PC (660系)

業界最高峰のデータ復旧サービスを提供 保険型データ復旧サービスでデータ保護を強化

警察庁、検察庁など数々の公共機関で多くの実績があり、高度な復旧技術を誇る専門業者と提携。

物理障害、論理障害を問わず、万が一 DDSF/R 内のデータが読めなくなった場合には、ライセンス期間中 (RS : 5年、RM : 6年、RL : 7年)、データ復旧サービスを無料でご利用頂けます。

- ※1 スナップショットのバックアップデータが、最大世代数(256世代)を超過した場合には古いデータから削除されます。なお、容量の20%を最低スナップショット領域として確保しています。
- ※2 マルチバックアップでUSB外付けHDDを利用し、且つ電子帳簿データ以外のバックアップと併用する場合には、電子帳簿とその他でバックアップ先のドライブ(筐体)を分けてご利用ください。
- ※3 VPN環境は別途ご用意ください。
- ※4 A-DENFILEで保存される検索結果のファイル(CSV)の文字コードは、S-JISです。(NAS本体のアクセスログファイル(CSV)は、UTF-8です。Excelで開く場合には、事前にメモ帳などで開き、S-JISで再保存してください。)





A-DENFILE で電子帳簿保存法を支援!

令和6年1月から電子取引のデータの電子保存が義務化

法令対応に必要な2つの要件を実現

真実性の確保(改ざんできない)

改正法で求められる「改ざん防止のための措置」を実現

-  電子帳簿登録・検索用アプリケーション「**A-DENFILE for Windows**」で登録データの改ざんを管理・防止
-  電子取引データの訂正・除外(削除)の操作を、訂正履歴(改定年月日、実施担当)、除外履歴(削除年月日、実施担当)として管理



履歴一覧	ファイル名	版数	取引日付	書類	取引先	金額	メモ	操作内容	更新日時	操作端末/...
	20231024_...	3	2023/10/24	領収書	株式会社大阪	1,916,360		除外	2023/11/14...	DESKTOP-4...
	20231024_...	2	2023/10/24	領収書	株式会社大阪	1,916,360		電子帳簿訂正	2023/11/14...	DESKTOP-4...
	20231024_...	1	2023/10/24	領収書	株式会社大阪	1,916,820		電子帳簿登録	2023/10/24...	VOSTRO-06...

以下はNASの権限機能で実現


- **フォルダ非表示**でマスタデータの存在を秘匿
- **アクセス権限**で利用者を管理

電子帳簿取扱い専用アカウントにて利用者のみデータを取り扱えるようにしています

※不正な訂正削除を防止する事務処理規定を整備・運用していただく必要があります

可視性の確保(指定条件で検索できる)

改正法で求められる「取引年月日・取引金額・取引先による検索性の確保」を実現

-  電子帳簿登録時に検索項目入力を付与することにより各種検索を実現(複合検索可能)
検索結果は、CSV形式※4で保存も可能です



検索画面のスクリーンショット。検索条件として「取引日付 必須」、「書類 必須」、「取引先 必須」、「金額 必須」が設定されている。検索ボタンを押すと、検索結果のリストが表示される。リストには「ファイル名」、「版数」、「取引日付」、「書類」、「取引先」、「金額」、「メモ」などの項目がある。

A-DENFILE

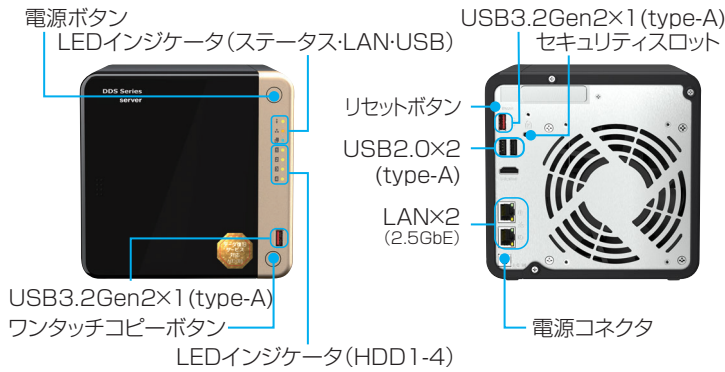
A-DENFILEは電子取引データを規則性をもって電子帳簿のデータとしてNAS上の専用領域に保存し、登録、検索、履歴を管理するソフトです。

ご利用には電子帳簿保存法をご確認頂き、お客様環境に沿った事務処理規定を整備・運用していただく必要があります。

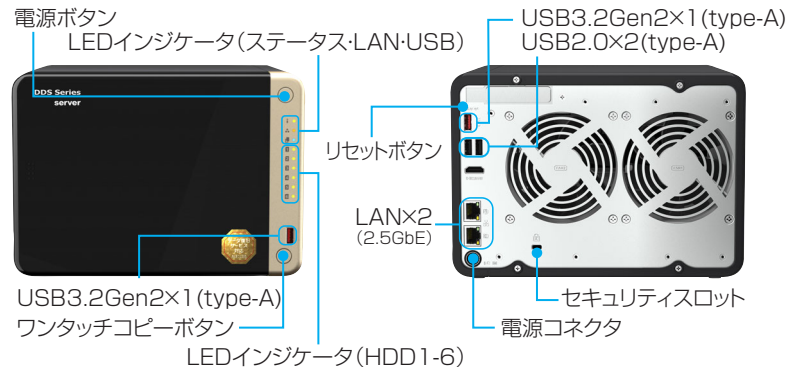
- NAS側管理者は社内運用ルールに沿って権限付与にご注意ください。
- pdf ファイルについては、文字データが含まれているファイルのみデータ解析が行えます。
- 電子帳簿の保存期間中は電子帳簿データは削除できません。データ使用量にご注意ください。

■外観図

▶DDS400F/Rシリーズ



▶DDS600F/Rシリーズ



■主な仕様

機種名	DDS-440F/RS	DDS-440F/RM	DDS-440F/RL	DDS-660F/RS	DDS-660F/RM	DDS-660F/RL
システム	アクセス制御	○ (フォルダ非表示機能つき)				
	アクセス保護	○				
	システムログ	○(管理画面ログ/ログ自動csv形式保存対応)				
	ネットゴミ箱	○(設定期間経過後自動削除機能つき)				
	デュアルOS	○				
	バックアップ	WinPC自動バックアップ(付属ソフト)・マルチバックアップ・スナップショット・MacOS Time Machine対応				
	通知メール	○				
	外部アクセス※5	○ VPN※3との併用を推奨。				
	サイバー攻撃対策	ファイアウォール				
対応クライアントOS	Windows 10以降 / MacOS 10.12以降					
内部統制	主な機能	■USBメモリ/WPD(スマートフォン): 書き禁止・使用禁止 ■タスクトレイ/スタートメニュー非表示 ●PC作業内容管理 ●PC操作時間管理 ●デスクトップ画面LOG ●利用アプリケーション統計 ●ファイル操作履歴 ●インターネット閲覧履歴 ●USBメモリ使用履歴 ●PC資産情報				
	ライセンス数 / 期間	20PC / 7年※6				
	クライアント環境	Windows 10/11 要.NET Framework 4.8以降 メモリ: 8GB以上 ストレージ: 10GB以上の空き				
電子取引データ保存管理	主な機能	電子取引データの登録・訂正・削除、取引データの検索(取引年月日・取引金額・取引先) ※複合検索含む、検索結果エクスポート※4、操作履歴の管理				
	登録可能情報	取引日/取引先/金額/メモ				
	プレビュー可能なファイル形式	PDF、JPG、JPEG、PNG、GIF、BMP				
	利用人数	上限なし				
	登録可能電子取引データ上限	10MB/件				
	利用端末環境	Windows 10、11および同OSが動作する環境				
ハードウェア	CPU	Intel® Celeron® N5095 4コア/4スレッドプロセッサ、最大クロック2.9 GHz				
	メモリ	8GB RAM				
	最大HDD搭載数(規格)	SATA 6Gb/s × 4 (3.5インチ)			SATA 6Gb/s × 6 (3.5インチ)	
	HDD搭載量※7	8TB(2TB×4)			12TB(2TB×6)	
	RAIDサポート	RAID5設定出荷				
	USBポート	type-A USB3.2Gen2<10Gbps> × 2(背面/前面)、type-A USB2.0<480Mbps> × 2(背面)				
	LANポート	100M/1G/2.5Gbps × 2				
	外形寸法(mm)	W170 × D226 × H168mm (突起物除く)			W235 × D226 × H171mm (突起物除く)	
	質量	4.82kg			6.74kg	
	動作環境	温度0~40℃ 湿度5~95% (但し結露なきこと)				
	電源	90Wアダプタ 100-240V			120Wアダプタ 100-240V	
消費電力(スリープ時)	40.5W(21.6W)			44.0W(23.2W)		
構成品	本体、電源ケーブル、ACアダプタ、LANケーブル×2、CD-ROM、簡単設定マニュアル、保証書、ライセンス証書					
データ復旧サービス対応期間	5年	6年	7年	5年	6年	7年

●本カタログ掲載の会社名および商品名等は、一般に各社の商標または登録商標です。●本カタログに掲載している商品の価格には配送設置・工事・接続調整などの費用は含まれておりません。●バックアップ機能は、付属ユーティリティソフトの設定が正しく行われないうちにご利用いただけません。●パソコンの操作方法、ご質問及びトラブルに関しては、各メーカーへお問い合わせ下さい。●本機設定中 / 利用中に接続ケーブルが抜けた場合、正常に動作しなくなることがあります。その場合は、接続機器と本機の電源を一旦オフにしてからオンにしてご利用下さい。●本機の故障・誤動作・不具合・通信障害あるいは停電などの要因によってデータの損失が発生した場合や、通信などの機会を逃したために生じた純粋な経済損失につきましては、一切の責任を負いかねます。●内部統制「Watch」は、PC操作履歴を管理することで、不要な情報利用や持ち出しによる情報漏えいを抑止するアプリケーションです。「Watch」を利用することで情報持ち出しによる情報漏えいを完全に防止するものではありません。情報利用に関する社内ルールの徹底等を必ず確認して下さい。●データ復旧サービスのご利用に関しては、サービス開始時に提供の「データ復旧サービス証書」および対象製品に添付の「ライセンスシール」が必要になります。●データ復旧サービスは、データの100%復旧を保証するものではありません。データの障害度合いによっては、復旧できない場合があります。●ランサムウェア等によるデータ改ざんはデータ復旧サービスご利用の対象外となります。●災害(水害、地震、火災など)による被災を受けた場合はデータ復旧サービスご利用の対象外となります。●データ復旧サービスご利用での障害媒体のお客様から弊社への発送運賃等は、お客様負担となります。●データ復旧サービスご利用での初期調査・復旧作業によって生じた対象媒体の不具合・障害に関しては、故意または過失による場合を除き責任を負いません。●データ復旧サービスご利用後、復旧データ返却後は、速やかに復旧データの内容をご確認下さい。データ返却後30日を経過した後は、復旧過程の情報を消去しますので、復旧結果に関しての一切の責任を負いません。●本カタログは2023年12月現在のものです。製品改良等により仕様およびデザインは予告なく変更する場合があります。※5 外部アクセスを利用するには、別途ISPが提供する「固定IPサービス(有償)」契約もしくは「ダイナミックDNSサービス」の利用およびルータ設定が必要です。外部アクセスの利用はセキュリティリスクが高まりますので、VPN経由にて接続してください。また、スマートフォン等での外部アクセス利用は、リモートアクセスVPN接続後に専用アプリでローカルアドレスにて接続してください。また、管理者(admin等)を含む全ユーザーのパスワードを強固なもので運用してください。なお、前記設定を行ってもセキュリティリスクが完全になくなるわけではありません。※6 ご利用期間経過後はサポートを終了し、サービスを停止いたします。※7 RAID5システム搭載のため、各機種の概算実保存容量は搭載HDD数-1基分となります。なお、実保存容量の20%をスナップショット領域として確保しています。

第1章 サービスについて

第1条 (利用規約の適用)

- 株式会社アレクソン(株式会社アレクソンが業務を委託するデータ復旧事業者を含む。以下、「当社」といいます。)、は、ALEXON データ復旧サービス利用規約(以下、「利用規約」といいます。))に従って、利用規約を遵守することを条件として契約を締結していただいた契約者(以下、「契約者」といいます。))に対し、ALEXON データ復旧サービス(以下、「本サービス」といいます。))を提供します。
- 契約者は、利用規約を遵守して本サービスの提供を受けるものとします。
- 本サービスは、本サービス契約期間中に第2章に規定する対象機器のデータ復旧サービスを受けられるサービスです。なお、サービス提供場所は、日本国内のみとします。また、本サービスは、当社以外ではご利用いただけません。

第2条 (利用規約の変更)

- 当社は、利用規約及びこれに付随する文書を随時変更することができるものとします。なお、利用規約が変更された場合、契約者の利用条件その他の利用規約の内容は、改定後の利用規約を適用するものとします。
- 利用規約の変更にあたっては、当社は当該の利用規約によるほか、当社が別に定める方法により当該変更の対象となる契約者に対しその内容を通知するものとします。ただし、この通知が契約者へ到達しない場合にあっても、変更後の利用規約が適用されるものとします。
- 当社は、必要に応じ、利用規約の特約を定めることがあります。この場合、契約者は、利用規約とともに特約も遵守するものとします。

第3条 (対象機器)

- 本サービスの対象機器は、当社にて販売したNASサーバ製品のうち、本サービスが提供されていることを証明する対象機器のシリアル番号、発行日及び契約者名等のライセンス情報が記載されているデータ復旧サービスライセンス証書(以下、「ライセンス証書」といいます。))に該当する機器のみです。
- 対象機器の前面上には、本サービスが提供されていることを証明するライセンスシールが貼り付けられている必要があります。
- 以下のいずれかに該当する場合、契約者は本サービスが受けられないものとします。
 - ライセンス証書を紛失した場合
 - ライセンス証書に記載されている機器シリアル番号と異なる場合
 - 対象機器前面上にライセンスシールが貼られていない場合
 - サービス利用申込者とライセンス証書記載の契約者が異なる場合

第4条 (本サービスの利用停止または解除)

- 当社は、契約者が以下のいずれかに該当すると判断した場合、直ちに本サービスの利用停止または解除できるものとします。
- 契約者が本規約のいずれかに違反した場合
 - 契約者が法令に反する行為を行った場合
 - 契約者が登録製品を第三者に譲渡した場合
 - 契約者もしくは第三者が対象機器に不当な改造を施した場合
 - 本サービスの申込み時、または受付時の契約者情報が虚偽が発覚した場合

第5条 (契約者情報について)

- 当社は、契約者よりお預かりした製品情報及び個人情報(以下、「契約者情報」といいます。))は、当社の委託業者にも情報を開示し、契約者は予めこれに同意することとします。
- 当社は、契約者情報を保管、使用、処分し、本サービスを提供します。また、本目的の、以下の場合に限り、当社の責任において、事業協力会社、保険会社等に契約者の個人情報を提供いたします。
 - データ復旧に際して当社と事業協力会社による契約者情報の共有が必要となる場合
 - 本サービス履行に伴うリスクを対象とする保険契約を当社が締結する場合、当該契約を締結する保険会社への契約者情報の提供が必要となる場合

第6条 (間接損害等)

当社は、法律上の請求の原因の種類を問わず、いかなる場合においても、間接損害(事業利益の損失、事業の中断、事業情報の損失等)、特別損害、付随的損害、拡大被害、他の機器や部品に対するデータの損失または損傷、第三者からの賠償請求に基づく損害、身体障害(障害に起因する死亡及び怪我を含みます)並びに他の財物に生じた損害に関して、一切の責任を負わないものとします。

第7条 (免責事項)

当社は、本サービスの提供に關し、当社の故意または過失によって契約者に損害が生じた場合、契約者は損害の賠償を請求できるものとします。ただし、その額は、本サービスのために契約者がお支払いいただいた額を超えないものとします。

第8条 (準拠法および合意管轄)

本契約の準拠法は、日本国法とします。また、本サービスに関する契約者と当社または委託先との間の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専断的合意管轄裁判所としてこれを解決します。

第2章 サービスの概要

第9条 (本サービスの内容)

- 本サービスは、対象機器について第10条に定める期間内において、対象機器に残っているデータをファイル形式で取り出すサービスであり、以下のサービスは含みません。
 - 原因調査：データ消失の原因等の調査・解析は行いません。
 - 機器修理：記憶媒体の修理は行いません。
- 第18条で定める「適用除外事項」に該当する場合には、本サービスの対象外とします。

第10条 (本サービスの保証期間)

本サービスの保証期間は、第3条1項のライセンス証書に記載されているライセンス発行日の属する月の翌月1日から開始するものとし、ライセンス証書に記載されているライセンス期間をもって終了するものとします。

第11条 (本サービスの保証上限)

- 本サービスは、第10条の保証期間内において対象機器に係るデータ復旧の回数には制限はないものとします。
- 本サービスは、対象機器より消失したデータを復旧することを保証するものではありません。

第12条 (本サービスの終了)

- 以下の事項に該当する場合には、本サービスは終了となります。
 - 第10条に定めるところに従い、保証期間が満了した場合
 - 第4条に定めるところに従い、本サービスの利用を解除した場合
 - 何らかの事由により当社が本サービスの提供を行うことができなくなった場合
- 当社は、本サービスを終了する場合、当社が指定するホームページ等により周知を行います。また、予めその理由及び本サービス終了日をご通知いたします。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

第13条 (本サービスの申込み・費用)

- 本サービスは、当社での初期調査結果報告後、契約者からお申込みいただいた場合に実施します。また、本サービス料金は当社が負担します。契約者は、ご利用の際に発生する送料のみをご負担ください。
- データ復旧を行う際、代用品を契約者が必要とされる場合の当該代用品のレンタル費用は、契約者負担となります。
- 当社において対象機器の起動・障害確認は致しませんので、復旧作業の必要性は、契約者の判断で行っていただくようお願いいたします。
- 本サービスご利用の際は、本ライセンス証書を準備のうえ、当社サポートセンターまでお問い合わせください。

第14条 (本サービスの依頼方法)

- 契約者は、本サービスのサービス期間内に、本製品に含まれるデータの消失が発生した場合、当社のデータ復旧保証サービス契約者窓口ご連絡して復旧をご依頼ください。復旧受付時に、当社より復旧手続の手順をご説明しますので、説明手順に従ってください。
- 契約者から当社に対し、データ復旧のご依頼をいただいた際、当社は契約者の本サービスに関する登録情報(製品情報及び個人情報)を確認いたします。契約者よりデータ復旧依頼に際してご通知いただいた情報と登録情報との間に相違があった場合、その他契約者より必要な情報のご通知をいただけない場合には、本サービスが適用されない場合があります。契約者におかれましては、本サービスの加入後、当社がご届出した情報の保管・管理に十分ご注意いただきますようお願いいたします。
- 当社以外の第三者にデータ復旧を依頼された場合、本サービスが適用できませんのでご注意ください。
- 契約者のご都合により、復旧受付日から90日を経過してもデータ復旧に着手できない場合には、データ復旧の受付を無効といたします。

第15条 (輸送について)

- 対象機器の輸送にかかる費用は、発送元負担と致します。
- 対象機器等の輸送中の事故に際して、当社または委託先は一切の責任を負いません。当社への輸送については、契約者の責任に行っていた必要があるとします。

第16条 (データ復旧期間)

- 復旧作業には、通常約10営業日を要します。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、10営業日以上の日数を要する場合があります。
- 障害の程度が重い場合
 - 復旧データ返却日の日程変更等、契約者の都合による場合
 - 復旧依頼が急増に増加した場合

第17条 (復旧データについて)

データを復旧できた場合でも、フォルダーやファイル名が復旧できない場合があります。

第18条 (適用除外事項)

以下の事項に該当する場合には、本サービスは適用されないものとします。

- 天災地変等の外部要因に起因する故障及び損害
- 盗難、紛失、置き忘れ、その他の事由により、対象機器の状態が確認できない場合
- 契約者の故意によりデータ消失が生じたことが明らかである場合
- 保証期間外にデータ消失が生じていた場合
- 対象機器の仕様、構造上の欠陥または本来的性能に基づく制限、不具合、不利益等
- 部品等当該製品の構成部分の一部であって、当該製品中当該部分がなければ、復旧を行うことができないものが、当社への対象機器の提供時点で欠落している場合
- 対象機器の付属部品、アクセサリ、周辺機器等の対象機器以外の製品のデータ復旧
- 当社がデータ復旧の依頼を受けて対象機器の点検・診断を実施した結果、当社がデータの消失を確認できなかった場合
- 契約者自身で付加されたラベル・シール・カバー類、塗装・印刷等を、復旧作業後に元の状態に復旧する費用
- 核燃料物質若しくは核燃料物質による汚染された物の放射性、爆発性、またはその他の有害な特性に起因するデータ消失
- 戦争(官職の有無を問わず)、外国の武力行使、革命、内乱、武装反乱、またはその他これらに類似の事変または暴動に起因するデータ消失
- 対象機器のデータ消去に係る申告内容の真実性について明らかな疑義がある場合
- 対象機器と復旧の製品(シリアル番号等が異なる等)の復旧を依頼した場合、対象機器のシリアル番号が確認できない場合(ただし、製品の内部データ等から対象機器と同一であることが確認できる場合を除く)
- ライセンス証書を紛失した場合は対象機器前面上にライセンスシールが貼られていない場合
- その他本サービスの対象外のデータ消失であることが判明した場合の復旧に係る諸費用
- その他、当社が掲げる事項

第19条 (復旧に係る免責事項)

- データ復旧作業を行うにあたり、以下の事項に該当する場合、当社は一切の責任を負いません。ご了承ください。
- データの救出を優先するため、事前に契約者へのご連絡なく、対象機器および内部の記憶媒体を分解、開封することがあります。また、復旧作業の初期診断を行うにあたり、対象機器および内部の記憶媒体、その他の内外部品の変形を伴うことがあります。
 - 復旧作業の作業内容によっては、対象機器に保存されているデータが消失することがあります。
 - 対象機器の状況により全てデータの完全復旧ができない場合があります。また、対象機器をお預りした時点で、既に破損しているデータは、破損したデータとして復旧されません。
 - ※復旧したファイルが実行ファイルの場合、正常に起動できない、一部の機能が使えない等の可能性、または画像ファイルの場合、画像の一部が欠損している等の可能性があります。
 - 当社は、お預りした対象機器に対する取扱いの責任を負いません。また、契約者のお手元で正常であっても、対象機器のお預りから返却までの間に起こる過誤・作業を伴うため、この全ての過程で発生する破損・障害について当社の故意、重過失による場合を除き、当社は一切の責任を負いません。
 - 天災事変、戦争・暴動・内乱、輸送運搬の事故、労働争議、その他不可抗力の事由により、本規約に基づくサービスの遅延や不能が生じた場合、当社の故意、重過失による場合を除き、当社は契約者に対するその責を一切負いません。
 - 契約者よりお預りした対象機器での起動確認作業は、当社では行っておりません。
 - 復旧作業にあたり、対象機器を解体することがあります。解体をした場合、メーカーによる保証を受けられなくなる場合があります。また、契約者よりお預りした対象機器の状況によっては外部業者にて修理の後、復旧作業を行う場合があります。
 - 対象機器を既に解体しているパーツが破損、劣化することがあります。また、解体・組み立てを行わないこととなります。この場合、解体・組み立てにより生じた破損、障害は一切の責任を負いません。当社では細心の注意を払って対象機器の解体・組み立てを行いますが、解体・組み立て中に経年劣化によるパーツが破損、劣化することがあります。また、解体・組み立てにより生じた破損、障害は一切の責任を負いません。
 - 輸送中の対象機器の取扱については細心の注意を払いますが、お手元に戻り際の破損等につきましては当社は一切の責任を負いません。
 - 本サービスは、必ずしも契約者の消失データを復旧することを確約するものではありません。消失データや対象機器の状態等により、復旧に失敗する場合があります。
 - 当社へ対象機器をご送付いただいた際の梱包材は破棄いたします。
 - 復旧作業において復旧致しましたデータが非常に多数に渡る場合につきましては、弊社の方で全てのデータ確認は行いません。納品用メディアが届き次第、契約者の方が直接内容をご確認ください。
 - 契約者の症状に合わせて部品や技術員を手配しますので、作業依頼後のキャンセルはいかなる場合でもお受け致しかねます。
 - ご希望のデータの定義は、作業発注前に書面・メールにて確認している内容となります。
 - 対象機器の症状、データの破損状況によって完了期日が大幅に遅れる場合がありますが、当社は、それに起因する損害賠償責任は一切負いません。
 - 対象機器の症状、データの破損状況によって完了期日が大幅に遅れる場合がありますが、完了期日が大幅に遅れたことによるキャンセルにつきましてははお受けいたしません。
 - 復旧データはコピーや改ざんができる物となります関係上、ご納品後のデータ不備、データ不足による返金等につきましては、いかなる理由があってもお受けいたしません。
 - データ納品に留意した媒体の機器保証については、当該機器メーカーの保証に準じます。ただし、納品後の検査検出媒体の故障に起因するデータ破損、消失等については保証いたしません。
 - 当社が契約者のデータを複製致し、または預託メディアを紛失し、契約者に損害をおよぼした場合は、その賠償額の総額は、契約者が本サービスの為に当社に支払った金額を超えないものとします。ただし、当社の故意または重大な過失による場合は、この限りではありません。
 - 当社がデータ復旧を行った結果、契約者が所持するより前の第三者が所有する情報が復旧されたとしても、当社は一切責任を負いません。
 - 本サービスの適用に伴う当社が提供するサービスにおきましては、当社の故意、重過失による場合を除き、契約者に生じたいかなる損害につきましても、当社は一切の責任を負いません。

第20条 (その他の注意事項)

- 本サービスは、データの復旧を保証するものではありません。対象機器の状態により、復旧できない場合、復旧できても契約者の機器や設置で正常に動作しない場合(例えば、専用形式データ、暗号化や保護機能が付加されたデータ)、データに欠損が生じる場合があります。
- 初期調査・復旧作業のため、対象機器に対して、分解、組み立て、破損パーツ交換等の作業が発生する場合があります。対象機器をお預かりした状態のまま返却することは保証いたしません。対象機器がメーカーによる保証を受けられなくなった、お預かりした時点で破損したデータが読込めなくなる場合がありますが、当社は一切の責任を負いません。データのバックアップは、契約者の責任で行っていただくようお願いいたします。
- 初期調査・復旧作業のために必要な作業によって生じた対象機器の不具合・障害等については、当社または委託先の故意または過失による場合を除き、当社は一切の責任を負いません。
- 契約者は、お預り媒体及びそのデータの所有者であり、復旧作業・復旧データに関連して発生する第三者の著作権、プライバシー権その他の権利侵害については契約者に責任があるものとします。
- 復旧作業・復旧データにおいて、権利侵害・法令違反にあたること明らかなる場合については、復旧作業をお断りする場合があります。
- 復旧作業・復旧データにおいて、マイナンバー(個人番号)が記憶されたデータがある場合については、復旧作業をお断りする場合があります。本サービスは当社がマイナンバー法に定める事務の委託を受けるものではありません。
- 復旧データ返却後は、速やかに復旧データの内容をご確認ください。復旧データ返却後30日を経過した後は、委託先は復旧過程の情報を消去しますので、復旧結果に関して一切の責任を負わないこととします。
- 当社に対象機器をお預りいただいた後、契約者に返却可能日をお知らせしている場合(契約者のご都合にお知らせできない場合を含みます)、当該返却可能日から90日間を経過してもお受け取りいただけないときは、当社にて対象機器を自由に処分することがあります。

第21条 (損害保険)

当社は、本サービスの運営を担保するために、保険会社と保険契約を締結する場合があります。当該保険契約の締結履行、保険請求手続等に関し、契約者は何ら異議を述べないものとします。

安全上のご注意



- 正しく安全にお使いいただくために、ご使用前には「取扱説明書」をよくお読み下さい。
- 水、湿気、ほこり、油煙等の多い場所や密閉された状態で使用しないで下さい。火災、感電、故障等の原因となることがあります。



ビジネスパートナー部 営業1課
〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-25-13 リンレイ日本橋ビル5F
TEL 03-3667-7276 FAX 03-3667-5329 IP-Phone 050-5501-9711

ビジネスパートナー部 営業2課
〒541-0052 大阪府大阪市中央区安土町1-8-6 大永ビル4F
TEL 06-6121-6048 FAX 06-6121-6049 IP-Phone 050-5507-5125

ビジネスパートナー部 営業2課 福岡営業所 ※福岡営業所はISO14001範囲外です
〒819-0025 福岡県福岡市西区九丸2丁目40番8号
TEL 092-892-9677 FAX 092-892-9678

ホームページ <https://www.alexon.co.jp/>



ISO14001

お問い合わせ